

2020年4月3日 全5頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（4/3号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部

研究員 山口 茜
シニアエコノミスト 神田 慶司

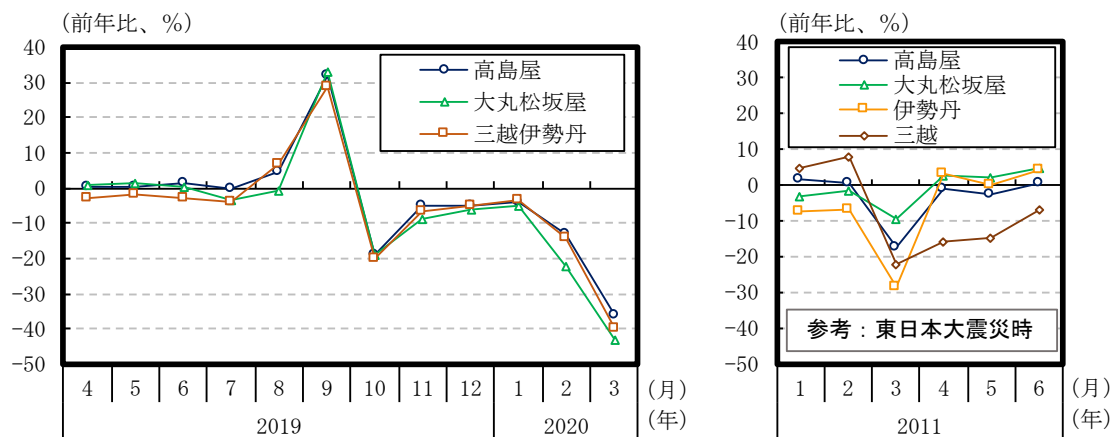
[要約]

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛による個人消費への影響が懸念されている。本稿では、速報性の高い個社データ・業界統計・POS データを基に、足元の消費動向を確認する。今後も定期的に公表する予定である。
- 【小売関連】大手百貨店の3月売上は前年比4割減と東日本大震災時を上回る落ち込みとなった。他方、スーパーの売上は自粛要請が出された2月最終週以降大きく増加。家電売上は緩やかに減少する一方、自動車販売台数は概ね横ばいで推移。
- 【サービス関連】新幹線の3月輸送量は路線を問わず前年の半分程度。4月旅客機予約数は月初時点で国内線が前年比6割減、国際線が9割減。

<小売関連>

- ◆【百貨店】大手3社の3月既存店売上高は前年比4割減程度。
東日本大震災時を上回る落ち込み（震災時は前年比1割～3割減）。

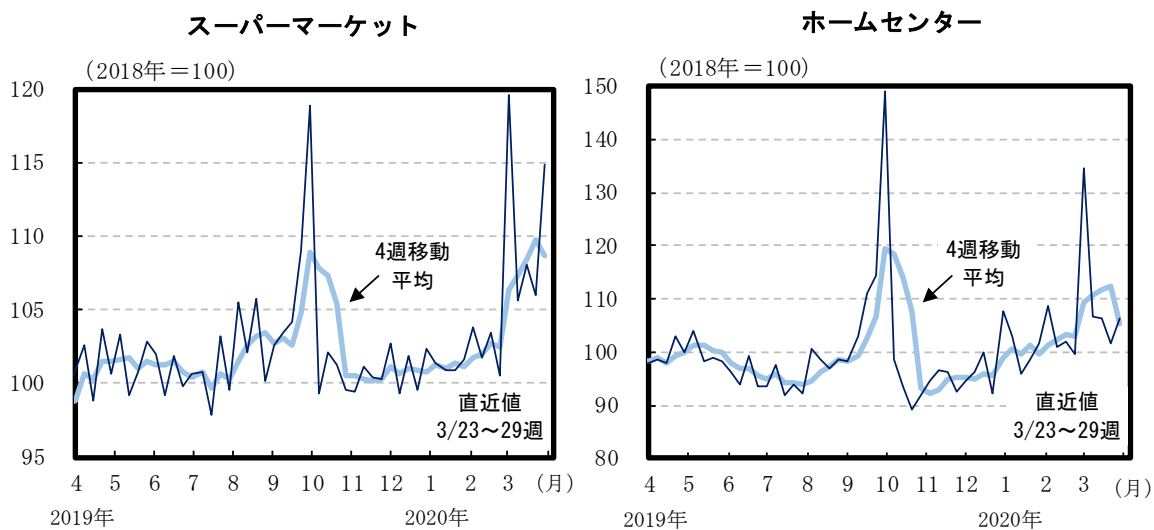
図表1：大手百貨店の売上高



(注) 既存店ベース。
(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】2月最終週以降、売上は増加。特に食品・雑貨が好調。
イベント開催等自粛要請が出された2月最終週、東京都知事により週末の外出自粛要請が出された3月最終週には買いだめが発生した。
- ◆【ホームセンター】イベント開催等自粛要請が出された2月最終週は買いだめが発生し、売上は急増。3月に入ってから2月前半並みの水準で底堅く推移。

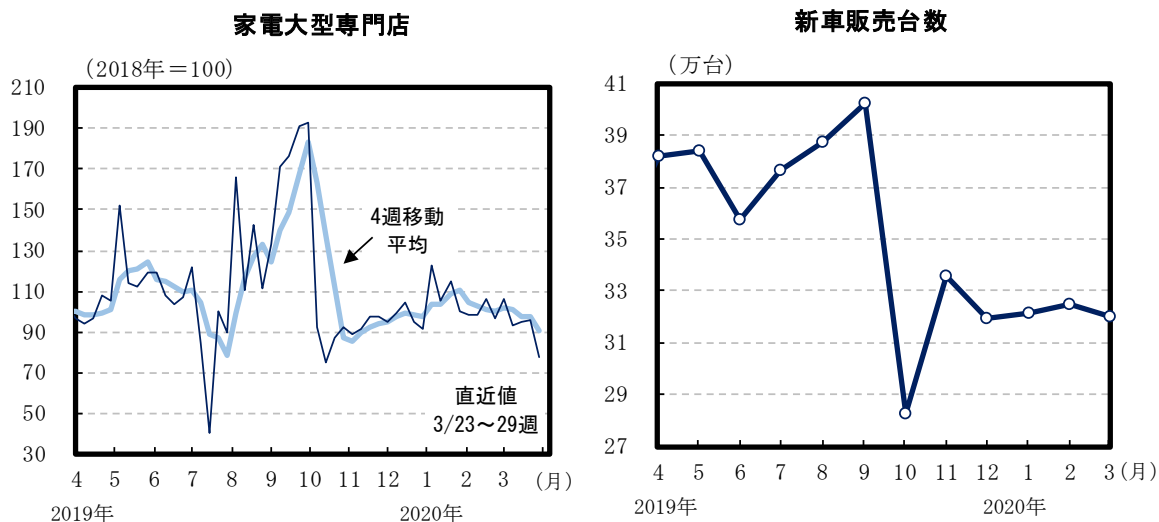
図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高



(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】OS サポート終了に伴うパソコンの買い替え需要はピークアウトし緩やかに減少。
- ◆【自動車】2019年12月以降、横ばい圏での推移が続き、水準は消費増税前を大きく下回る。

図表3：家電・自動車の売上



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

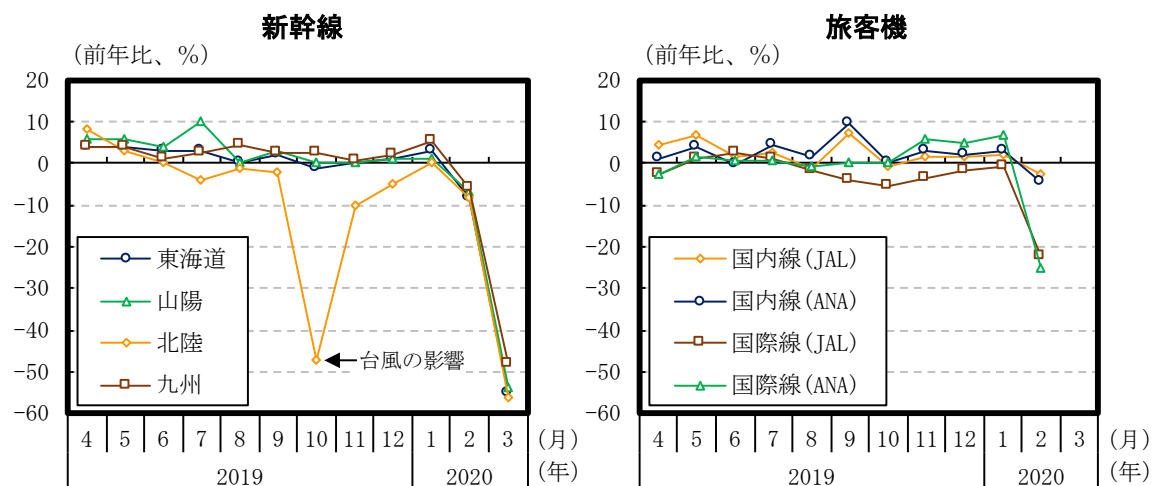
(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】3月輸送量は前年の半分程度。路線を問わず大幅に減少。
- ◆【旅客機】報道によると、4月予約数は月初時点で国内線が前年比6割減、国際線が同9割減。

図表4：新幹線・旅客機の利用状況



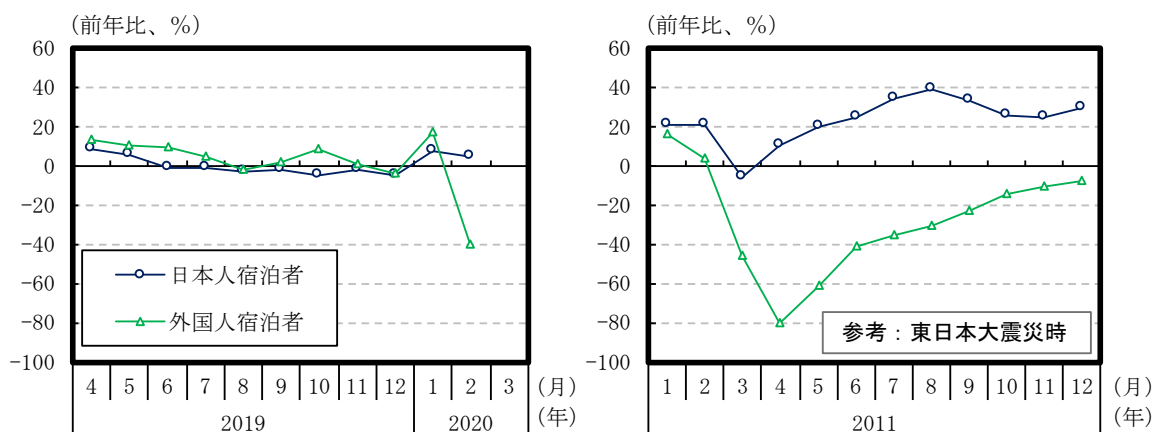
(注1) 新幹線の3月のデータは、東海道は25日まで、山陽・北陸は14日まで、九州は23日までの数値。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】2月宿泊者数（宿泊日数ベース）は外国人で前年比4割減。
日本人宿泊者は2月まで前年比プラスで推移するも、3月以降は前年割れの見込み。

図表5：宿泊者数

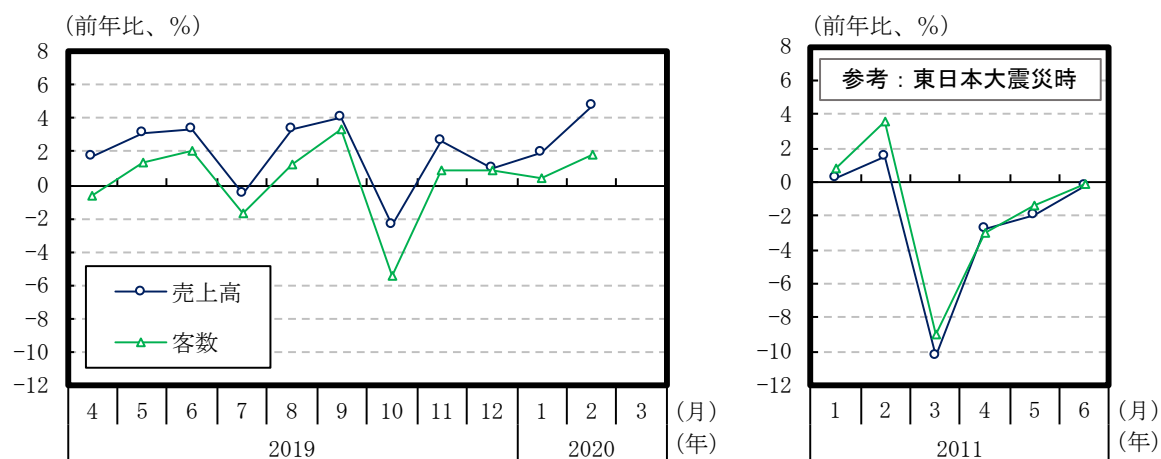


(注) 宿泊日数ベース。
(出所) 観光庁統計より大和総研作成

※ 3月分は4月30日公表予定

- ◆【外食】2月売上高はうるう年・休日数増の影響もあり、前年を上回った。
ファーストフードは好調な一方、パブ・居酒屋は落ち込みが目立つ。
業界コメント¹によると、3月に入り売上が前年比5割以上減のチェーンも見られる。

図表6：外食産業の売上高・客数



(出所) 一般社団法人日本フードサービス協会統計より大和総研作成

※ 3月分は4月27日頃公表予定

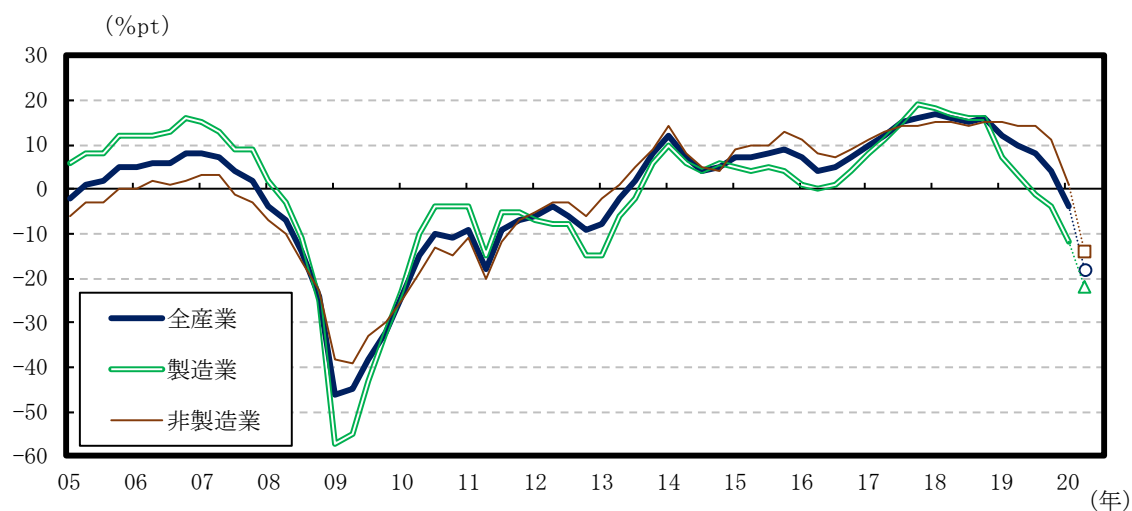
¹日本フードサービス協会：<http://www.jfnet.or.jp/files/getsujidata-2020-02.pdf> (2020年3月25日)

<参考：景況感>

◆【3月日銀短観】

製造業・非製造業ともに業況判断は悪化するも、水準はリーマン・ショック時、東日本大震災時を上回る。先行きは更なる悪化が見込まれている。
宿泊・飲食、運輸・郵便、対個人サービスの悪化幅が大きい。

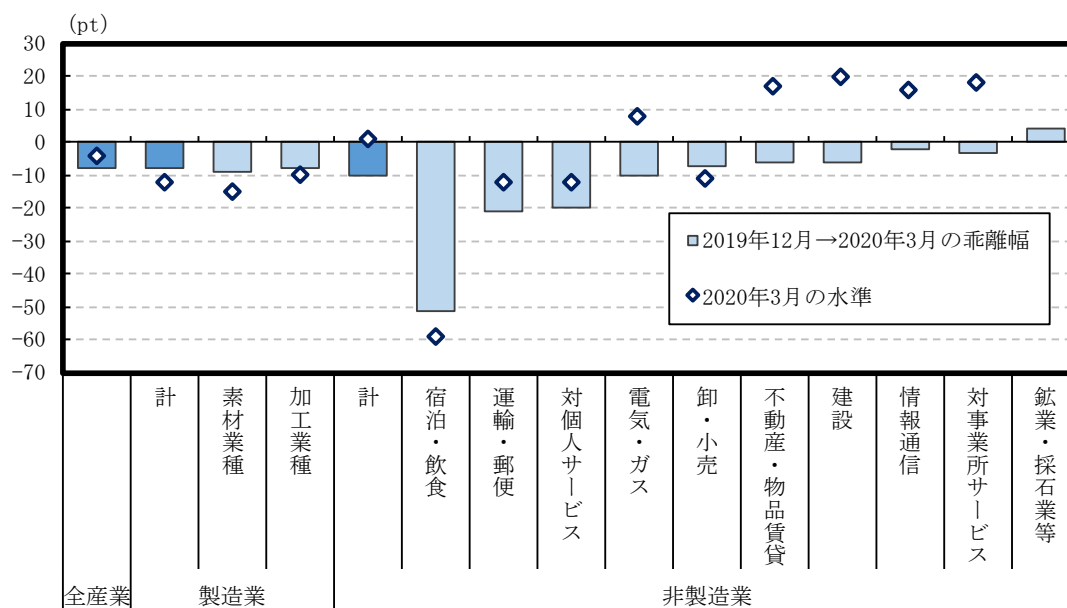
図表 7-1：日銀短観 業況判断DI



(注) 全規模計。白抜きは業況判断DI (先行き) の数値。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 7-2：日銀短観 業況判断DI



(注) 全規模計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成